

ポーランド（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ポーランド日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
1	1	225	3	5	270	16	132	2,650	28	131	3,264	47	269	6,409

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

正規の教育機関での日本語教育は、1919年にワルシャワ大学においてボクダン・リヒテルが日本語講座を開設し、翌1920年に極東文化学科を開設したことに始まる。1920年代にはポーランドの歴史・文化研究のためワルシャワに来ていた梅田良忠教授が日本語教育に大きな役割を果たした。ワルシャワ大学の日本語講座は第二次大戦中、一時的に中断されていたが、大戦後再開され日本の古典文学の翻訳などの研究が続けられた。そして1956年にヴィエスワフ・コタンスキ教授を主任とする体制の下、日本学科は独立した学科となった。1960年代以降は日本人講師を迎え、さらに1970年代以降は学術協定などにより、教員の招へい、学生の日本留学が開始された。1970年代に入ると、ポズナンにあるアダム・ミツケヴィッチ大学においても日本から講師を招へいして日本語講座が開設され、1987年には日本学専攻科が設立された。クラクフにあるヤギェロン大学でも東洋学科の選択科目として日本語講座が開設され、1987年には日本学専攻課程として授業を開講した。上記の三大

学が現在もポーランドの日本研究、日本語教育の中心的役割を果たしている。

現在、ポーランドでも高等教育機関は、EU圏の高等教育制度の統一を目指すボローニャ宣言（1999年）を受け、これまでの5年制（修士号取得）から、3年で学士号、2年で修士号を取得する制度に移行する方針をとっている。移行は各教育機関に任されており、日本語主専攻課程については、ワルシャワ大学は2002年に、ヤギェロン大学では2004年、アダム・ミツキェヴィッチ大学では2007年度に新制度に移行した。

その他、トルンにあるニコラウス・コペルニクス大学では、1993年より選択外国語として日本語教育を実施し、2008年度から3年制（学士課程）の日本学科を開設した。同じく2008年には私立ウッジ国際大学においても主専攻の日本学科が開設されたが、2018年に活動を終了した。なお、ニコラウス・コペルニクス大学では2015年に修士課程を創設した。2023年にはグダンスク大学に日本学科が開設され、ポーランドで日本語を主専攻として学べる大学は5大学となった。

主専攻以外では、2007年10月に私立グディニア法律外交大学の国際関係学部にも日本を対象国とした学科が開設され、日本語の授業も行っていたが、2013年に廃校となった。また、グダンスク工科大学では、課外活動として週に1度の日本語講座が開講された。さらにポーランド日本情報工科大学にも日本文化学部が新設され、全日制及び定時制（週末コース）の学生が必修科目として日本語を学んでいる。また、同大学は2007年9月から附属高校も開校し、そこでも選択科目としての日本語講座が開講された。他方、チェンストホヴァのポロニア大学では、外国語講座縮小のため日本語講座が廃止された。

1993年からJICAによって派遣されたJICA海外協力隊員の日本語教師により、高校や日本語主専攻以外の大学で、一般外国語の一つとして日本語教育が実施された。しかし、その後、2004年5月のポーランドEU加盟を受けて、JICAはポーランドにおけるボランティア事業の終了を決定し、2007年に最後の隊員が日本に帰国した。その後、日本の民間団体から派遣される短期ボランティアが日本語教育を引き継ぎ現在に至っている機関も少なくない。また、1970年代に設立され早くから日本文化紹介活動とともに一般市民向けの日本語講座を開講したポーランド日本協会のポズナン支部は、現在も活動を続けている。

2019年には初等教育でも日本語教育が開始されている。

日本語能力試験は2004年に開始され、2008年度に実施機関を大使館からポーランド日本情報工科大学へ変更した。また、受験者数の増加への対応として、2025年度夏季試験において、従来のワルシャワ会場に加えてグダンスク会場を設け、2都市で初めて開催した。

背景

ポーランドは1772年、1793年、1795年と三次にわたってロシア・オーストリア・ドイツによって分割され、1918年に独立するまで三国支配下に置かれていたが、19世紀末から20世紀初頭にかけて、パリからドイツ・オーストリアを経由して紹介された日本文化が文学界・演劇界で流行した。海外に流出した浮世絵などが日本美術収集家であるフェリックス・ヤシェンスキによって紹介されたり、1901年にはすでに外国の資料を基にした『日本文学史』が出版されたりしている。また、シベリア住民・アイヌ人の研究など民俗学的関心も高まり、日露戦争もまた日本への関心を高める一因となった。戦後も古典文学や言語学などを中心に研究が続けられてきた。

こうした歴史的経緯から、ポーランドは親日的な国であると言われている。近年は日本から製造業を中心に企業の進出が相次いでいること、マンガ・アニメなどが紹介され人気を集めていること、また、日本への観光旅行がきっかけとなって日本語学習を始める学習者が増えていることなどが日本語教育の普及に影響を与えている。

特徴

高等教育機関においては、ワルシャワ大学がポーランドにおける日本学・日本研究の牽引役を果たしてきた。同大学の卒業生は世界各国の高等教育機関で日本語教師として教壇に立つなど世界的にも日本語教育に貢献している。

現在、日本語主専攻の大学では文学作品の翻訳といった文学研究、言語学を中心とした学術研究志向の日本語教育が行われており、研究発表の場となる学術雑誌も刊行されている。一般的に大学で日本語を主専攻として学ぶ学習者の学習動機は日本の伝統文化や文学への関心が主であり、そのほかの大学や一般市民向け講座、高校などでは、アニメや映画などが多い傾向にあった。しかし、近年では日本のポップカルチャーの影響が強く大学の主専攻で学ぶ学習者も幼少期に日本のアニメを見て育った経緯から、興味関心の入り口はポップカルチャー、そしてそこから大学での講義を経て日本の文学や伝統文化へと興味関心が深まる流れが主流になっている。

最新動向

国際交流基金（JF）による海外日本語教育機関調査によると、ポーランドにおける日本語学習者数は、パンデミック期を挟みながらも増加傾向にあり、日本語学習への関心が継続して高まっていることがうかがえる。その背景としては、歴史的な親日感情を背景に、他国同様、アニメを中心とする日本のポップカルチャーや寿司、ラーメン、おにぎり等の日本の食文化が社会一般に浸透した結果、日本文化や日本語が身近な存在となったことが挙げられる。さらに、ポーランド経済の発展により、学校教育機関以外で語学を学ぶ層が拡大し、日本への旅行や留学を身近な目標とできるようになったことも、学習動機の形成に影響を与えている。

また、パンデミック期に普及したオンラインコースは、現在も安定的に運営されており、ポーランド国外からの学習者の参加も見られる。一方で、ポーランド在住の教師が他国向けのオンライン授業を担当する事例が確認されており、学生についても、他国のオンラインコースを受講しているケースがあるとみられる。このように、オンラインの活用が進むことで、地域性にとらわれない形での日本語学習が広がりつつある。

こうした学習者数の増加を背景に、日本語能力試験の受験者数も増加傾向にあり、2021年度には申込み数が実施体制の上限を超える状況が生じた。このため、その後は申込み制限を設けて対応してきたが、受験者数の増加が継続する中で、申込み開始後早期に定員に達する状況が見られるようになり、受験機会の確保を求める声が学習者から上がるようになった。こうした状況を受け、2025年度夏季試験では、従来のワルシャワ会場に加えてグダンスク会場を設け、2都市での開催体制により1,000名を超える受験申込みを受け付けた。

教育段階別の状況

初等教育

2019年9月よりポーランドのツェレスティヌフ郡、スタラ・ヴィエシ公立小学校「シベリア孤児記念小学校」にて日本語の授業が正規に取り入れられた。1年生から5年生までが日本語・日本文化を学んでいる。

中等教育

高校では、1993年以来、JICA 海外協力隊員日本語教師によって日本語教育が行われてきた機関もあるが、隊員撤退後に中止された学校もある。また、いくつかの高校では、民間団体によって派遣されたボランティア日本語教師に講座が引き継がれている。日本語講座は自由選択科目、あるいは課外活動として開講されており、文化紹介的要素が強いようである。中でもウッジ第二高校では日本語教育を積極的に取り入れており、日本の高校と

協定を締結し、ポーランド人学生と日本の学生が相互に研修旅行で往来するなど、日本との交流を行っている。

高等教育

日本語を主専攻として学べるワルシャワ大学、ヤギェロン大学、アダム・ミツキェヴィッチ大学、ニコラウス・コペルニクス大学の日本学科が中心である。2023年にグダンスク大学に日本学科が設立されたことから、今後、グダンスク大学も主要な日本語教育機関に加わるが見込まれる。これら主専攻の大学では、主に日本研究のための日本語教育が行われている。ワルシャワ大学、ヤギェロン大学には修士課程、博士課程もあり、2015年からはニコラウス・コペルニクス大学も修士課程を置いている。その他、ワルシャワ経済大学、ウッジ大学、ウッジ工科大学、ヴロツワフ経済大学、ヴロツワフ工科大学などには、外国語の選択科目として日本語コースが設置されている。2012年にはシロンスク大学に日本語講座が新設された。

また、ポーランド日本情報工科大学は、ワルシャワ本校、ビトム分校、グダンスク分校がある高等教育機関であるが、ワルシャワには附属高校もある。日本語教育を行っているのはこの内、ワルシャワ本校、及び附属高校である。

学校教育以外

一般市民向け日本語講座がクラクフの日本美術技術博物館京都クラクフ基金日本語学校、ワルシャワの日本学基金、財団さくら、ポズナンのポーランド日本協会、各地の民間の語学学校などで実施されており、高校生・大学生を中心に幅広い層が学んでいる。こういった語学学校は近年も増加しており、学習者は特に若年層が増える傾向にある。中には新型コロナウイルスによるパンデミック以降、オンラインをメインコースにした機関も増えており、そういった機関ではポーランド在住の学習者のみならず、ポーランド語で日本語の授業を受けたい学生を世界中から受け入れている。

また、日本文化広報センターでも日本文化や日本語を体験できるイベントが盛んに行われており、ワルシャワを中心に多くの人が足を運んでいる。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

ポーランドでは、6歳児に就学前教育が義務付けられており、7歳から初等教育（8年制）が義務教育として実施されている。

初等教育：8年制で、通常7～15歳が対象である。初等教育修了後は、中等教育（一般・技術・職業系）へ進む。

中等教育：一般中等学校（リツェ：4年）、技術中等学校（テクニクム：5年）、職業系学校（ブランジョヴァ・シュコワ：3年+2年）等がある。制度上は、15～18歳まで学校または職業訓練への参加が義務付けられている。

高等教育：大学、工科大学、専門系高等教育機関等があり、通常は中等教育修了時の最終試験（マトウーラ）の成績に基づいて進学する。高等教育は概ね18歳前後から開始され、学位課程は学士（3～4年）、修士（1.5～2年）、博士（3年以上）で構成される。

教育行政

初等・中等教育が国民教育省の管轄、高等教育・科学研究が科学高等教育省の管轄となっており、さらに芸術・音楽大学など文化系高等教育については文化省に関与が認められている。

言語事情

国民の97%がポーランド人（西スラブ族）であり、そのほかウクライナ人、ドイツ系住民などの少数民族が約3%を構成する。公用語はポーランド語（スラブ語派）である。

外国語教育

初等教育段階では、第1学年から英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、イタリア語の中から1言語を第一外国語として学習することが定められており、実際には英語が選択されるケースが大半である。第7学年からは第二外国語を選択することも可能であるが、地方の小規模な町では教師不足により実施できないこともある。

中等教育段階では、原則として2言語の外国語を履修し、そのうち1言語は初等教育段階で学習した第一外国語となっている。選択可能な言語は配置されている語学教師に左右されるため、提供される外国語は学校によって異なる。なお、2004年以降、大学入学者選抜は中等教育修了時の卒業資格認定試験であるマトゥーラの成績に基づいて行われているが、中等教育段階において日本語が正式な選択外国語として位置づけられていないため、マトゥーラ試験においても日本語を受験科目として選択することはできない。

高等教育段階では一般的に1～3言語の外国語を履修する。日本語を主専攻とする学生については、日本語と併せて日本周辺地域の言語を1言語履修することが求められており、韓国語や中国語を日本語と同時に学習する例が多い。

外国語の中での日本語の人気

高等教育機関においては、外国語として主にヨーロッパ言語が学ばれているが、非ヨーロッパ言語の中では日本語は比較的人気の高い言語の一つである。日本語を主専攻とする学科には出願者が集中する傾向が見られ、主要大学では入学倍率が高い状況が続いており、日本学科は学内でも人気の高い学科とされている。

背景の一つとして、ポーランドでは、日本語がアジアの言語の中でも習得難度の高い言語と認識されており、日本語を学ぶことが学習能力の高さを示すものとして評価される傾向があるとの指摘も聞かれる。また近年、選択科目として日本語講座を開講する大学が増えており、他専攻の学生の間でも日本語学習への関心が高まりつつある。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

2019年より日本語授業を取り入れた小学校ではポーランド国内の日本語学校が出版した『初級 どきどき』（ワ

ルシャワ日本語学校)をメインに『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金(三修社)などが使用されている。

中等教育

高校の教科書は『みんなの日本語初級』スリーエーネットワーク(スリーエーネットワーク)、『ガンバレ!にほんご』陳美玲ほか(大新書局)、『日本語初歩』(凡人社)、自主教材などである。

高等教育

日本語主専攻の大学では主に、『初級日本語』『中級日本語』『上級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター(凡人社)、『ニューアプローチ中級日本語[基礎編]』小柳昇(語文研究社)、『ニューアプローチ中上級日本語[完成編]』小柳昇(語文研究社)、『テーマ別上級で学ぶ日本語』松田浩志ほか(研究社)、『日本への招待』東京大学 AIKOM 日本語プログラム(東京大学出版会)などが使用されている。そのほかの大学では、『みんなの日本語』(前出)、『初級日本語げんき』坂野永理ほか(ジャパントイムズ)、『初級からの日本語スピーチ』国際交流基金関西国際センター(凡人社)、『Język japoński dla początkujących』Ewa Mackiewicz(ポーランド日本情報工科大学)のほか、適宜副教材が使用されている。

学校教育以外

『みんなの日本語』(前出)、『初級日本語げんき』(前出)、『JAPANESE FOR BUSY PEOPLE』国際日本語普及協会(講談社 USA)、『J.BRIDGE to Intermediate Japanese』小山悟(凡人社)、『上級へのとびら』岡まゆみ他(くろしお出版)などの教材が使用されているが、機関により異なる。語学学校の中には、学校が独自に作成した教材を使用している学校もある。

IT・視聴覚機材

高等教育機関では、パソコンやプロジェクターが利用されている他、インターネットを利用した聴解の授業や、オンライン会議システムを使って日本の学生との交流を行っている大学もある。

学校教育以外の機関では電子ホワイトボードを使った授業を行っているところもあるなど、設備に関しては機関による差が非常に大きい。

パンデミック期には、ほぼすべての教育機関においてオンライン授業の体制が整備された。対面授業に戻った現在も、状況に応じて活用されている。

5.教師

資格要件

初等教育

ポーランドの初等教育機関で教師として働くには、原則としてポーランド国内の教員免許が求められる。ただし、初等教育段階における日本語教育は導入されて間もないため、日本語教師については例外的な運用がなされている場合もある。

中等教育

ポーランド人教師は、日本語を主専攻とする大学修了の修士号取得者が非常勤講師として従事するケースが多い。一方、日本人教師については、日本語教育導入期の経緯や現在の運用形態を背景に、修士号取得が必須とされていない場合もある。

高等教育

高等教育機関において、ポーランド人教師については、博士課程在籍者以上が多く、日本への留学経験が重視される傾向にある。また、助教授以上の職位に就くためには、博士号の取得が要件とされている。一方、日本人教師については、一般的に修士号を取得していることが望ましいとされているが、学士号で採用されている例も見られる。ただし、常勤講師の場合には、修士号以上の学位取得者が求められる傾向が強い。

学校教育以外

学校教育以外の機関では、必要とされる資格は各機関の運営方針によって異なる。また、高校や大学の日本語教師が、学校教育以外の機関を兼任しているケースも多い。さらに、日本学科の修士課程に在籍する学生が、日本語学校や個人レッスンにおいて日本語指導を行っている例も見られる。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関・プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

ポーランドの高等教育機関において、日本人教師は、日本語母語話者としての言語的判断に基づく指導や、日本語の使用実態に即した運用面の指導を担っている。授業においては、ポーランド人教師と日本人教師が、それぞれの専門性や言語能力を生かしながら協働している例が多い。

日本人教師の雇用状況としては、主要大学には、日本語教育の導入期からコースの発展に携わってきた日本人教師が在籍している場合が多く、留学や研究を目的としてポーランドに滞在する過程で、日本語教育に携わるようになるケースも見られる。民間の日本語学校においても、ベテランの邦人教師が在籍する例があるほか、ポーランド滞在中の日本人が非常勤で授業を担当する場合もある。また、日本人が経営する日本語学校では、日本人講師が専属で採用される例も見られる。さらに、日本の民間団体から派遣される短期ボランティア講師が、日本関連財団の日本語コースをはじめ、中等教育や高等教育など複数の教育段階で活動している。

一方、日本語学習者の増加により日本人教師を求める教育機関や、日本語教師としての就労を希望する邦人はいずれも存在するものの、学位や資格、雇用形態などの条件が一致せず、必ずしも円滑なマッチングには至っていない状況が見られる。

教師研修

国内においてはポーランド日本語教師会勉強会が年2回行われており、毎回20名程度が参加している。また、毎年2月にJFブタベスト日本文化センターが実施している中東欧日本語教育研修会には、招へい参加者として教師会から推薦を受けた2名が参加し、その後の国内の勉強会で他の教師と情報共有する機会を設けている。

その他、周辺国で開催されるオンラインセミナーの案内を JF 専門家がポーランド日本語教師会のメーリングリストに流すなど、研修の機会を促している。

現職教師研修プログラム（一覧）

ポーランド日本語教師会勉強会（ポーランド日本語教師会）

中東欧日本語教育研修会（JF ブタペスト日本文化センター）

オンライン研修（JF ブタペスト日本文化センター）

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2006年12月、ポーランド日本語教師会が正式に発足した。組織としては、「ポーランド日本研究協会」（学会・非営利法人）のセクションの一つという位置づけである。

母体となった日本語教師会メーリングリストは、2003年10月に作成され、ポーランド国内の日本語教育関係者及び大使館関係者約30名が参加し、各種連絡、情報交換に利用されてきた。現在は年2回の勉強会を開いたり、日本語能力試験に際しては運営面で協力したりしている。2006年3月の第27回ポーランド日本語弁論大会からは、在ポーランド日本大使館が共催者として大会に関わり、2007年には審査基準の見直しを行った。

2024年現在のポーランド日本語教師会の会員数はおよそ70名で、そのうち40名ほどが中心となり活動している。また、短期の派遣ボランティア教師もポーランド日本語教師会の勉強会やセミナーに参加できるような体制を取っており、ポーランド日本語教育関係者をつなぐ主要ネットワークとなっている。

最新動向

ポーランド日本語教師会において、組織体制に大きな変更はないが、例年の活動として外部講師を招いた勉強会を年2回実施するなど、教師研修及び情報共有の取り組みを継続・強化した。これらの勉強会では、日本語教育に関する教授法や教材、学習者動向などについての知見共有が行われている。

勉強会は会員を対象とした活動であるが、短期の派遣講師にも案内が行われるほか、会員を通じた手続きを経ることで非会員の参加も可能となっている。また、可能な限りハイブリッド形式で実施し、ポーランド国内外からのオンライン参加を受け付けることで、教育段階や所属機関、地域を越えた日本語教師間のネットワーク形成に貢献している。こうした取り組みを通じて、新たな教育機関とのつながりが生まれるとともに、会員数の増加にもつながっている。

また、例年実施している日本語学習者向け行事についても、関係機関と連携しながら対応した。

今後の予定としては、2026年夏にポズナンで開催予定のヨーロッパ日本語教師会によるシンポジウムに対し、協力を行う予定である。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語専門家

ヤギェロン大学 1名

その他からの派遣

2002年より民間ボランティア派遣団体 ICEA (International Cross-cultural Exchange Association) より、原則1年の契約でボランティアの日本語教師が派遣されている。

2026年は下記の7機関に11名が派遣されている。

ウッジ第二高校(2名)、ジェシュフ工科大学(1名)、ヴロツワフ経済大学(2名)、レグニツァ(1名)、ポズナン外国語大学(2名)、ジェロナ・グラ大学(1名)、Foundation NAMI(2名)

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

一方で、日本語能力試験(JLPT)は、学習者の日本語能力を示す客観的な指標として広く認識されており、大学入学、留学準備、就職などにおいて参考資料として用いられることが多い。一部の教育機関では JLPT の証明書によって日本語関係の授業が免除される場合もある。

10.日本語教育略史

1919年	ワルシャワ大学にて日本語講座開設
1920年	ワルシャワ大学にて極東文化学科開設
1956年	ワルシャワ大学にて日本学科が独立した学科となる
1970年	ポーランド・日本協会設立
1973年	アダム・ミツケヴィッチ大学にて日本語講座開設
1977年	ポーランド日本協会設立 ワルシャワ、ウッジ、クラクフ、ポズナン、カトヴィツェ支部開設
1978年	ヤギェロン大学にて日本語講座開設 ポーランド・日本協会による一般市民向け日本語講座開講
1982年	ポーランド日本協会のウッジ、クラクフ、ポズナン支部開設 ポーランド・日本協会による一般市民向け日本語講座開講

1987年	アダム・ミツケヴィッチ大学及びヤギェロン大学にて日本学専攻科/課程開設
1993年	JICA 海外協力隊により、高校や日本語主専攻以外の大学でも、一般外国語の1つとして日本語教育実施開始
2003年	ポロニア大学にて日本語講座開講
2004年	第1回日本語能力試験実施 EU加盟を受けて JICA のボランティア事業終了決定（2007年隊員帰国） 京都クラクフ基金日本語学校開校
2007年	ポーランド日本情報工科大学に日本文化学部開設 グダンスク工科大学で課外活動として日本語講座開講 ポロニア大学にて日本語講座廃止 グディニア国際経済政治関係大学の国際関係学部で日本語学科開設
2008年	ニコラウス・コペルニクス大学（トルン）で3年制（学士課程）の日本学科を開設 ウッジ国際大学（ウッジ）で日本学科開設
2009年	青年海外協力協会（JOCA）の日本文化発信プログラムによる派遣開始
2011年	青年海外協力協会（JOCA）の日本文化発信プログラム終了
2013年	シロンスク大学にて日本語講座開講
2014年	ワルシャワ大学応用言語学部日本語専攻開設
2015年	ニコラウス・コペルニクス大学にて日本語修士課程開講
2023年	グダンスク大学（グダンスク）に日本学科設立

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunikibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、**全角@マークを半角@マークに変更してください**）